岸和田市スマートシティ推進協議会
健康部会
＜公募付属資料＞



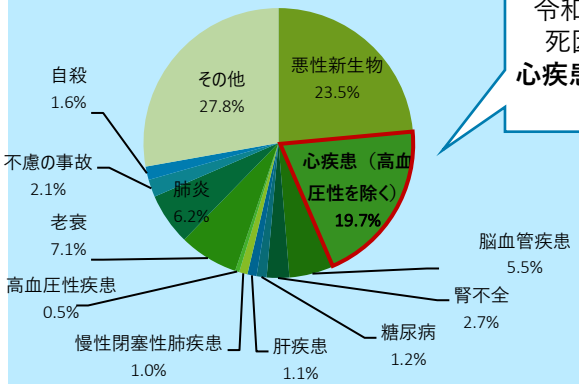
令和8年11月
岸和田市企画課

1. 背景

岸和田市の現状と健康課題

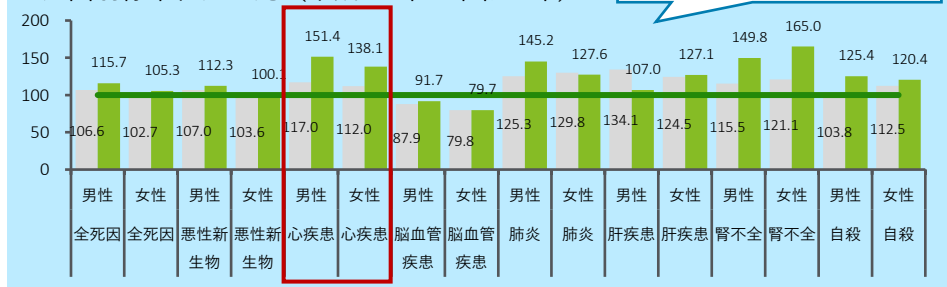
- 岸和田市では、市民が生涯にわたり健康で自立した生活を送ることができるよう、健康づくり、食育、健診・保健指導等の各種取組を実施しています
- 一方、市が保有する各種健康関連データを見ると、心疾患等の死亡・疾病に関する指標に加え、高血圧、血糖、脂質、肥満等の健康状態や、食生活、運動、睡眠等の生活習慣に関する指標など、**将来的な健康リスクにつながり得る複数の課題が確認されています**

＜本市の死因別死亡割合（令和4 年）＞



令和 4 年の死亡 について、死因ごとの内訳をみると、**心疾患（高血圧性を除く）が19.7%を占める**

＜死因別標準化死亡比（平成30 年～令和 4 年）＞



本市の死因別標準化死亡比を全国平均や大阪府と比べると、全死因の死亡比は国や大阪府より高く、**死因別にみると男女ともに心疾患や腎不全で高い死亡比となっている**

実証の方向性

- こうした健康課題への対応として、疾病や健康リスクが顕在化した後に対応するだけでなく、**より早い段階から、自身の健康状態や生活習慣について関心を持ち、日常生活の中で健康的な行動を選択・継続できる環境を整えることが重要**です
- 特に、**働き世代は、仕事や子育て等により自身の健康づくりを後回しにしやすい**一方、年齢や加入する保険者、勤務先等によって、健診、保健指導、健康づくり施策等による働きかけの機会に差があると考えられます

- そこで、**次年度実証では、岸和田市の健康課題を背景として、働き世代を中心とした市民に早期から働きかけ、**民間事業者が有するサービス、データ活用、行動変容のノウハウ等を活用することにより、**健康への気づきと具体的な行動変容を促す新たなアプローチを検証**します
- なお、本実証は、既に心疾患等を発症している者への疾病治療・重症化予防そのものを目的とするものではなく、**将来的な健康リスクの低減を見据え、より早い段階から市民の健康づくり・生活習慣改善を促すことを主眼**とします

2. 既存の取組と本実証の位置づけ

- 岸和田市、大阪府、各保険者等では、既に健診、保健指導、健康情報の提供、健康行動へのインセンティブ付与、健康アプリ等を活用した取組など、様々な健康づくり施策が実施されている状況です
- 本実証では、これら既存施策を単純に代替・重複するサービスを新たに導入するのではなく、**既存施策では十分にアプローチできていない対象・課題への働きかけや、既存施策の効果を高める新たな参加導線・行動変容の仕掛け、データ活用等を検証**します

【本市における既存取組の整理】

既存事業・取組	主な対象	主な取組内容	本実証との関係
ウエルエージングきしわだ啓発事業	岸和田市民	「ウエルエージングきしわだ」PR動画（栄養・食生活編、飲酒・喫煙編、保健計画・食育推進計画）のホームページ掲載・配信	単純な重複は避け、未到達層への働きかけ等を期待
健康教室・健康相談等健康増進事業	岸和田市民	市の健康課題に焦点を当てたテーマによる健康教室の開催	取得データ・参加導線等の連携可能性を検討
	岸和田市民	保健師、栄養士、歯科衛生士による個別健康相談の実施	
	がん検診対象者	ホームページへの掲載、新聞折込広告、チラシ配布等によるがん検診等の受診勧奨	
アスマイル×特定健診	岸和田市国民健康保険被保険者かつアスマイル会員	特定健診受診者へのQUOカードPay（QUOカード）の配布	既存取組との差別化・補完関係を整理
はかる×うごくウエルエージングきしわだ	岸和田市民	血管年齢、野菜摂取量、AGEs（老化物質）の測定、栄養相談、腸活セミナーの実施	
大阪府等の健康増進施策	府民等	健康記録、ポイント、情報提供等	同様機能の単純な再提供ではなく、岸和田市で実証する付加価値を求める

【本実証で期待する提案】

- ✓ 既存施策では十分に届いていない対象へアプローチできるもの
- ✓ 既存施策では対応しきれていない課題を補完できるもの
- ✓ 既存施策との相乗効果を具体的に示すもの
- ✓ これまで取得できていないデータや知見を市へ還元できるもの
- ✓ 岸和田市において改めて実証する意義・独自性を示すもの

3. 解決したいと考える課題

① 健康リスクが顕在化する前の段階へのアプローチ	• 疾病や健康リスクが顕在化した後の対応だけでなく、より早い段階から、自らの健康状態や生活習慣について意識する機会をつくる必要があります • 特に、比較的若い働き世代については、健診・保健指導等による制度的な働きかけが十分でない場合もあることから、自身の健康を意識し、将来の健康リスクを自分ごととして捉えるきっかけづくりが求められます
② 健康に関する「理解」から「行動」への転換	• 健康的な食生活、運動、十分な睡眠等の重要性を理解していても、具体的な行動を始められない、又は一時的に始めても継続できない場合があります • 単なる健康情報の提供や啓発ではなく、「自分の状態を知る」→「改善の必要性に気づく」→「具体的な行動を始める」→「行動を継続する」という一連の行動変容につながる仕組みが必要です
③ 健康への関心が高くない層への到達	• 従来型の健康イベントや任意参加型の取組では、既に健康への意識が高い層が参加しやすく、本来働きかけたい層に情報・サービスが届かない可能性があります • そのため、サービス内容だけでなく「どのように対象者へ届けるか」→「どのように参加のハードルを下げるか」→「どのように最初の行動を起こしてもらうか」までを含めた参加導線の設計が重要です
④ 健康行動を継続できる仕掛け	• 健康行動は、短期間の実践だけでなく、日常生活の中で継続されることが重要です • 目標・進捗の可視化、インセンティブ、ゲーミフィケーション、他者との緩やかな協働・競争等の継続を促す仕組みを取り入れることで「続けたくなる」健康づくりのあり方を検証する必要があります
⑤ 実証結果を次の施策判断につなげること	• 単にサービスを利用してもらい、満足度を確認して終了するのではなく「誰に届いたのか」→「どの程度継続されたのか」→「どのように行動が変化したのか」→「なぜ継続・離脱したのか」→「本格実装する場合に継続可能であるのか」等を把握して、本市の今後の健康施策や事業化判断につなげる必要があります

4. 実現すべきと考える未来

短期的にめざす状態

- 働き世代を中心とした市民が、自身の健康状態や生活習慣について知る・振り返る機会を持っている
- 健康への関心が必ずしも高くない市民も、無理なく参加できる仕組みが構築されている
- 食生活、運動、睡眠、健康管理等について、自ら具体的な健康行動を始めるきっかけが生まれている
- 自身の取組状況や変化が見えることで、健康行動を継続する動機につながっている
- 実証により、どのような対象・導線・介入方法が岸和田市民の行動変容につながりやすいかについて知見が得られている

中長期的にめざす状態

- 市民が自身の健康状態を日常的に把握・意識し、自ら健康的な生活習慣を選択・継続することが当たり前となっている
- 比較的若い段階から健康行動を積み重ねることで、将来的な生活習慣病や心疾患等の発症リスク低減につながっている
- 実証で得られたデータ・知見が、市の健康づくり施策、食育、健診・健康啓発等の既存事業の改善に活用されている
- 有効性及び実装可能性が確認されたサービス・仕組みについて、対象拡大や継続実施が可能となっている

5. 想定するターゲット

主なターゲット：働き世代を中心とした市民

主なターゲットは、働き世代を中心とした市民を想定します
特に、将来的な健康リスクが顕在化する前の段階からの働きかけを重視します

具体的には、例えば以下のような層が想定されます

- 自身の健康状態を十分に把握していない
- 健康づくりへの関心はあるものの、具体的な行動に移せていない
- 食生活、運動、睡眠等の生活習慣に改善余地がある
- 既存の健康施策・健診・健康イベント等への参加機会が少ない
- 仕事や子育て等により、自身の健康管理を後回しにしやすい

なお、具体的な年齢、健康状態、対象者の抽出方法等については過度に限定せず、本市が示す課題認識を踏まえた上で、提案するサービスの特性や効果を最大化できるターゲット設定について、事業者からの提案を可能とします

6. 提案にあたって特に重視する事項

① 参加のしやすさや到達力	• 健康意識の高い層だけではなく、これまで健康施策への参加機会が少なかった層も含めて参加できるよう、対象者への具体的な到達方法を提案すること • サービス利用開始時の負担についても考慮し、可能な限り簡便な利用方法とすることが望ましい
② 行動変容	• 情報提供だけで終了せず、参加者の具体的な健康行動の変化につながること • 「誰の」、「どの行動を」、「どのように変えるのか」を明確にして、その変化を把握できる設計とすること
③ 継続性	• 参加者が一定期間取組を継続できる仕掛けを有すること • 具体的な継続支援方法は事業者提案としますが、サービスを使い続ける理由や健康行動を続ける動機が明確であること
④ 事業継続性・実装可能性	• 実証期間中のみ成立するサービスではなく、本格実装・対象拡大を行った場合の費用、運用方法、必要な機器等を踏まえた提案とすること • 専用端末、ウェアラブル機器等を必要とする場合は、その必要性に加え、継続・拡大時の調達、管理、更新及び費用等について示すこと • 可能な限り、市民が既に所有するスマートフォン等を活用できるなど、継続可能性の高い仕組みが望ましい
⑤ データ取得・効果検証	• 参加者数・満足度のみではなく、「参加者属性」、「参加経路」、「利用状況」、「継続率」、「離脱時期・離脱理由」、「健康行動の変化」、「健康意識の変化」等を可能な範囲で取得・分析できること
⑥ 本市への成果還元	• 実証で取得したデータや分析結果について、単なるサービス実施結果ではなく、今後の市の健康づくり施策や既存事業の改善、本格実装判断に活用できる形で整理すること

7. 提案における留意事項

- 特定のアプリ・サービス形式に限定しない
- 新規システムの開発そのものを目的としない
- 実証予算・期間を踏まえ、既存サービス・既存機能等を最大限活用すること
- 地域ポイント、他システム、他部会・WG等との連携を必須とはしない
  （実証目的の達成又は将来的な実装に有効な場合には提案可能とする）
- 市場に既に多数存在する一般的な健康管理サービスと同様の提案を行う場合は、岸和田市で改めて実証する意義、既存施策との差別化又は相乗効果を明確にすること
- 専用デバイス等を使用する場合には、実証後の継続・拡大可能性を十分に考慮すること
- 岸和田市が示す課題、ターゲットの考え方及び既存取組を踏まえた上で、最も効果的と考える対象設定、参加導線、介入方法、継続支援及び効果検証方法について、提案者の知見を活かした提案を期待する